

NY 市場レポート（前日 21 時 00 分～午前 5 時 30 分まで）

主要な米経済指標の結果

新規失業保険申請件数 96.3 万件（予想 110.0 万件・前回 118.6 万件⇒119.1 万件）

失業保険継続受給者数 1548.6 万人（予想 1580.0 万人・前回 1610.7 万人⇒1609.0 万人）

米新規失業保険申請件数（8 日までの週）は、前週比-22.8 万件と 2 週連続で減少し、3 月以来約 5 ヶ月ぶりに 100 万件を下回った。一方、1 週遅れて発表される失業保険継続受給者数は前週比-60.4 万人となり、4/3 以来の低水準に改善した。ただ、両指標ともに通常時を依然として大きく上回っており、改善には時間を要すると見られている。



データを基に SBILM が作成

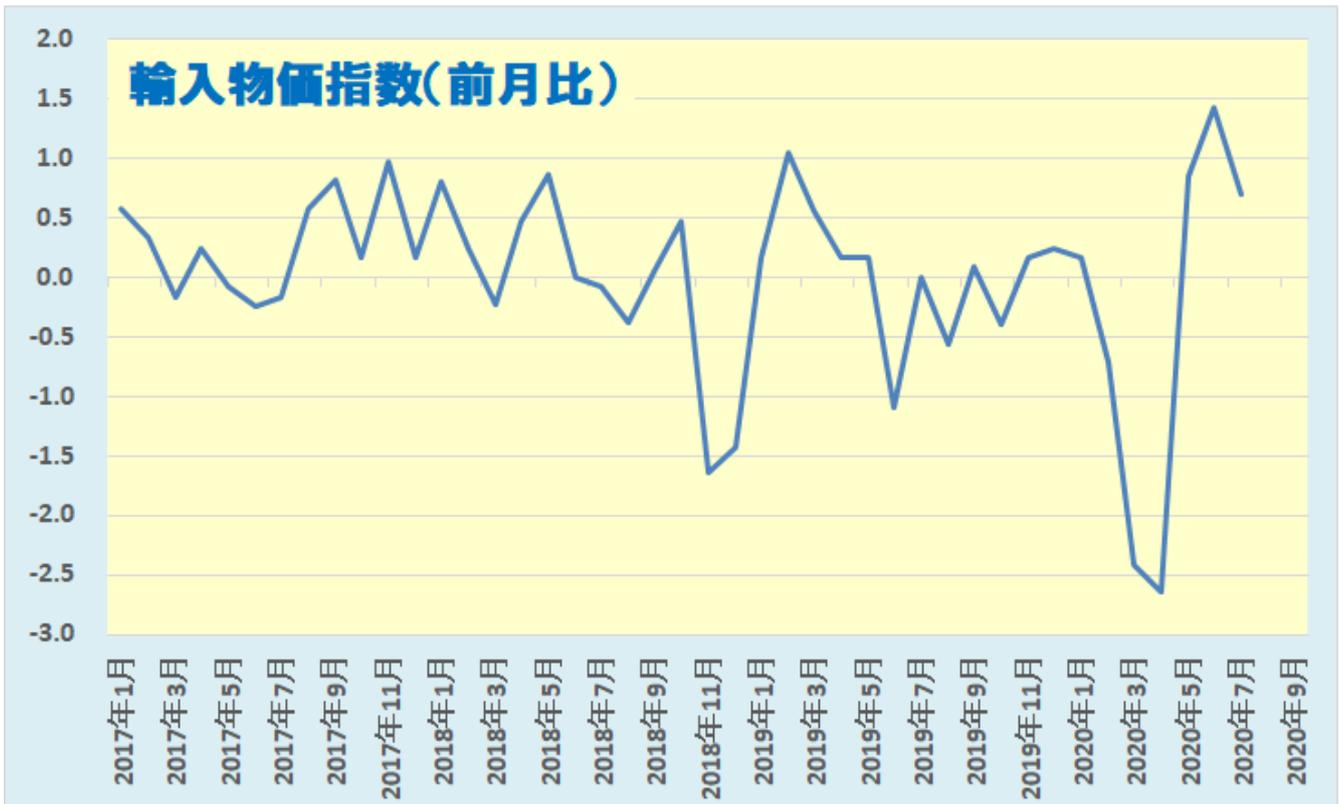


データを基に SBILM が作成

7月輸入物価指数（前月比） 0.7%（予想 0.6%・前回 1.4%）

7月輸入物価指数（前年比） -3.3%（予想 -3.1%・前回 -3.8%⇒-3.9%）

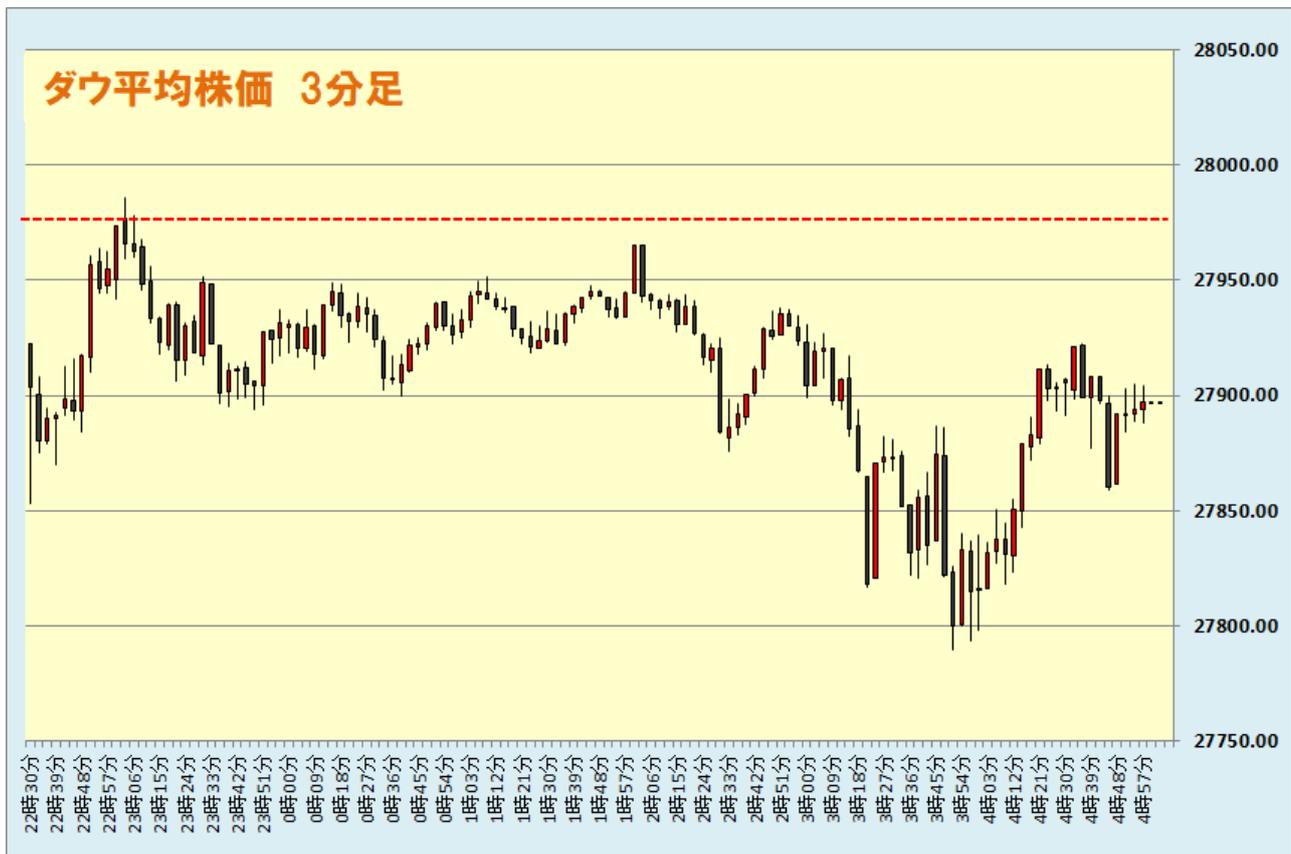
7月の米輸入物価指数は、市場予想を上回った。石油・石油製品は前月比+7.8%（前月+23.1%）となり、石油を除く品目は+0.2%（+0.3%）だった。食品・飲料は-1.2%（-0.4%）、自動車・同部品は-0.2%（0.0%）、資材は+3.1%（+7.0%）だった。国・地域別では、カナダからが+2.3%、中南米が+0.9%、EUが+0.6%、中国が+0.2%、日本は+0.1%だった。一方、輸出物価指数は+0.8%（+1.4%）となり、農産物は+1.5%、農産物以外は+0.7%、自動車・同部品は-0.3%だった。



データを基に SBILM が作成

ダウ平均は反落、ナスダックは続伸

米株式市場では、上昇が続いたことによる利益確定の動きから、ダウ平均は序盤から上値の重い動きとなった。さらに、通信機器大手の業績予想が市場予想より悪かったことも圧迫要因となった。ただ、米失業保険関連の指標結果が改善したことで、米国の雇用情勢の改善期待感が下支え要因となり下値は限定的だった。ダウ平均株価は、序盤から軟調な動きとなり、一時前日比 187 ドル安まで下落した。その後は下げ幅を縮小し 80 ドル安 (-0.29%) で終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックは序盤から堅調な動きとなり、30 ポイント高 (+0.27%) で終了し、小幅続伸となった。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	石油・ガス	-1.47%	1	シスコシステムズ	-11.19%
2	金融	-0.86%	2	エクソン	-2.45%
3	資本財	-0.37%	3	ウォルグリーンBA	-1.96%
4	ヘルスケア	-0.29%	4	ゴールドマン・サックスG	-1.76%
5	消費者サービス	-0.14%	5	レイセオンT	-1.54%

データを基に SBILM が作成

ドル/円は 107 円台乗せも上値の重い動き

NY 市場では、序盤に発表された新規失業保険申請件数が 2 週連続で減少し、3 月以来約 5 ヶ月ぶりに 100 万件を下回ったことや、失業保険継続受給者数も 4/3 以来の低水準に改善したことが好感され、ドルは主要通貨に対して底固い動きとなった。ドル/円は、106.99 まで上昇したものの、節目の 107 円台や前日の海外市場での高値 107.02 が意識され、上値の重い動きとなった。さらに、ドルはユーロやポンドなどの欧州通貨や資源国通貨に対して軟調な動きとなり、対円でも 106.74 まで下落した。その後、米 30 年債入札が低調となり、長期債が売られた（利回りは上昇）ことから、長期債の指標となる 10 年債利回りが 0.673% から 0.725% まで上昇したこともあり、ドル/円は 107.05 まで上昇し、前日の高値を更新したものの、上値は限定的だった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。